



見上 政子 議員

国保税の負担軽減と減免申請について

質問 負担軽減のために一般会計からの繰り出しや均等割に18歳未満の不参入、納付回数増加等の考えはないか。今後も減免申請時に同一世帯者すべての同意書を求めるのか。資格証明書の発行を極力抑えることを考えないのか。
答弁(町長) 今のところ一般会計からの繰り入れは考えていない。関係法令でも18歳未満を均等割りに参入しないという合理性がなく、除外することは考えていない。納期を増やしても負担軽減とはならず現在のままでいきたい。本町の同意書のやり方には問題はなく、今後も継続していく。今後

【用語説明】
資格証明書：国保税を特別な事情もなく1年以上滞納すると、保険証を返還してもらい、代わりに交付される。
医療機関にかかる時には医療費が一旦全額自己負担になり、後日申請により患者負担分を除いた額が払い戻される。
納期限から1年6ヶ月を経過すると国保の給付が全部又は一部差し止められ、さらに滞納が続くと差し止められた保険給付額が滞納保険税に充てられる場合がある。

質問 町営診療所所長や保育園の園長を交えた会議をどの位開いているか。イベントの対策だけでなく、各分野において各課の人材を活かして連携することが必要ではないか。
答弁(町長) 所長は診療時間関係でなかなか会議に出席できないが、必要に応じてアドバイスをいただいている。
質問 子ども園の園長は管理職ではないが、施設の代表者として位置づけて、諸会合にも参加してもらっている。イベントとして見られているが、各事業についてはそれぞれの機関や団体、地域等と連携しながら対応している。
再質問 保健事業等で職員が頑張っているのは分かっている。保育園や診療所は孤立して、なかなか行政と繋がった活動が出来ないでいるのではないか。
答弁(町長) 目に付くこと

質問 二酸化炭素削減による地球温暖化対策からも太陽光や小水力・波力・風力等の自然エネルギーを利用したエネルギープランの対策を考えないか。
答弁(町長) 福島原発の事故を受けて原子力発電が見直されている。国の三次補正予算で「再生可能エネルギー」等導入公共支援基金事業で町内の公共施設に太陽光発電システム等を導入できる見込みである。町としては国・県・民間の動きを見極めて取組みたい。

自然エネルギー発電の利用について



昨年行われた保健事業の一つ「八峰食育フェア」

防災に強い町づくりについて

質問 ハザードマップの作成をし、避難誘導標識等整備することが本町の意味での津波対策になるのか。防災設備での対応は限界がある。地域の実情を踏まえた、「まず逃げること」を基本とした、被害を最小限に食い止めるべく、減災の理念を強く打ち出すことが必要ではないか。
一人では移動困難な高齢者や、要援護者などの避難対策等を何度も話し合い、独自に訓練を1、2回程度行うなどして地域に住む人の意識の中に定着させなければならぬ。



11/6に行われた滝の間地区防災訓練



門脇 直樹 議員

防災対策が進まない現状に、町長はどのような災害に強い町づくりを進めていくつもりなのか伺う。
答弁(町長) ハード面の防災対策は重要であるが、防災教育などソフト面も非常に重要である。万が一のための避難訓練は自治会にも実施をお願いしている。
ただ、日頃の訓練どおりに行かない場合もあり、臨機応変な対応が必要な場合もあると思う。このような時の対処の仕方や津波に対する防災意識向上のための広報活動をするなど、また必要であれば専門的な知識を有する

今後の公共交通のあり方について

方からの指導や講演会等も考えてみたい。
質問 高齢者の住みやすい社会の確立には何が重要か、介護・医療・福祉計画は重要な課題であるが、日常生活の支援策も同様に推進しなければならぬ。足の確保を含め、生活面での不便の解消も喫緊の課題の一つであり、地域が一体となって取り組むべき問題ではないか。過疎地有償運送のアンケート調査結果を受け、今後の方向性はどういうものなのか、実施の可能性はあるのか。
また、バス乗車券購入支援事業の乗車率も販売実績に見合った効果を上げているのか、いつまで継続して行うのか伺う。
答弁(町長) 高齢者の日常生活圏域ニーズ調査のデータを基に、サービ



当町ではバス乗車券購入支援事業を実施している